

## 県内事業者アンケートの結果概要

### 1 調査の目的

「宮崎県環境計画」の改定にあたり、県内事業者の環境に関する考えの変化を把握し、計画に反映することを目的に実施。

### 2 調査対象及び方法、時期

| 調査方法                           | 調査時期            |
|--------------------------------|-----------------|
| 県庁ホームページ「宮崎県電子申請システム」にてアンケート公開 | 令和7年4月13日～5月31日 |

### 3 回収結果

| 区分         | 回答数 |
|------------|-----|
| 事業者向けアンケート | 106 |

### 4 回答者の属性

回答事業所の業種は、製造業 23.6%と最も多く、次いで医療、福祉 14.2%、宿泊業、飲食サービス業 11.3%の順でした。

回答事業所の事業形態は、工場が 34.0%と最も多くを占め、次いで事務所が 24.5%、店舗が 14.2%、その他 27.4%であった。

所在地は、県央が 49.1%、県北が 26.4%、県南・県西が 24.5%を占めた。

#### 回答事業所の業種

| 項目                | 件数  | 割合    |
|-------------------|-----|-------|
| 製造業               | 25  | 23.6% |
| 医療、福祉             | 15  | 14.2% |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 12  | 11.3% |
| 運輸業、郵便業           | 10  | 9.4%  |
| 農業、林業             | 10  | 9.4%  |
| サービス業（他に分類されないもの） | 7   | 6.5%  |
| 卸売業、小売業           | 6   | 5.7%  |
| 建設業               | 6   | 5.7%  |
| 教育、学習支援業          | 5   | 4.7%  |
| その他               | 10  | 9.4%  |
| 合計                | 106 | 100%  |

#### 回答事業所の事業形態

| 項目  | 件数  | 割合    |
|-----|-----|-------|
| 工場  | 36  | 34.0% |
| 事務所 | 26  | 24.5% |
| 店舗  | 15  | 14.2% |
| 研究所 | 0   | 0.0%  |
| その他 | 29  | 27.4% |
| 合計  | 106 | 100%  |

#### 回答事業所の所在地

| 項目    | 件数  | 割合    |
|-------|-----|-------|
| 県央    | 52  | 49.1% |
| 県北    | 28  | 26.4% |
| 県南・県西 | 26  | 24.5% |
| 合計    | 106 | 100%  |

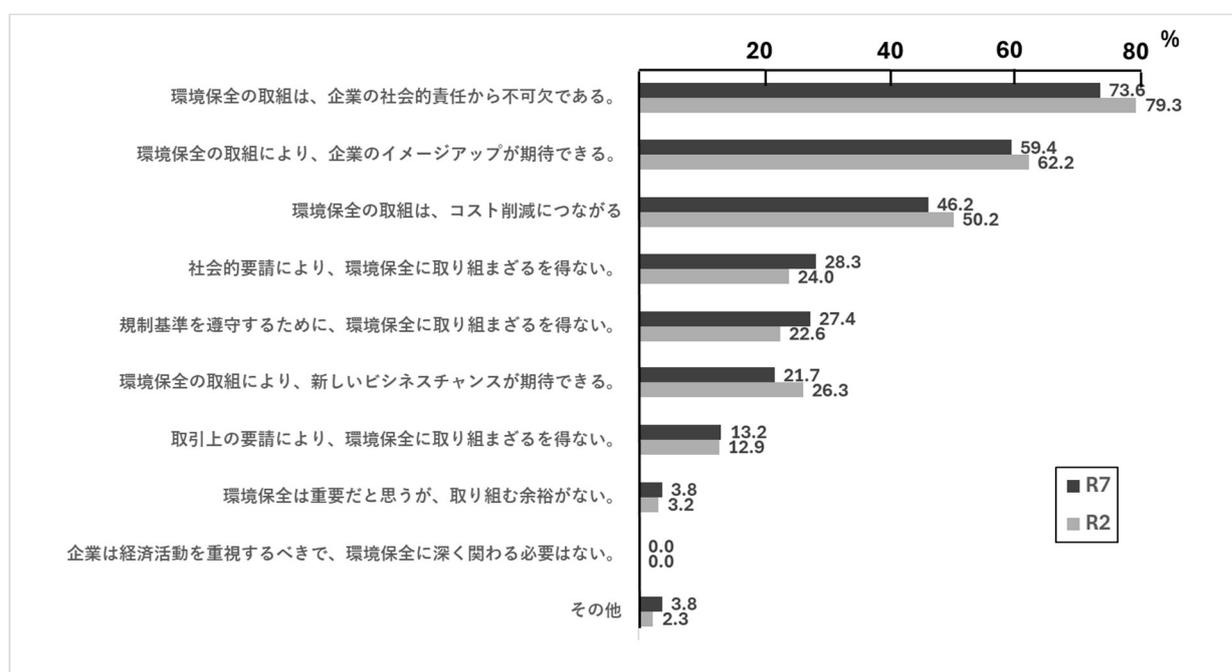
## 5 主な回答

### 環境保全に関する取組についての考え方（問5）

環境保全に関する取組についての考え方は、「企業の社会的責任から不可欠である」が73.6%と最も高く、次いで「企業のイメージアップが期待できる」、「コスト削減につながる」の順であった。

前回（R2）と比較すると、順位に大きな変化はなく、前回同様「環境保全に深く関わる必要はない」は0%であった。

### 環境保全に関する取組についての考え方

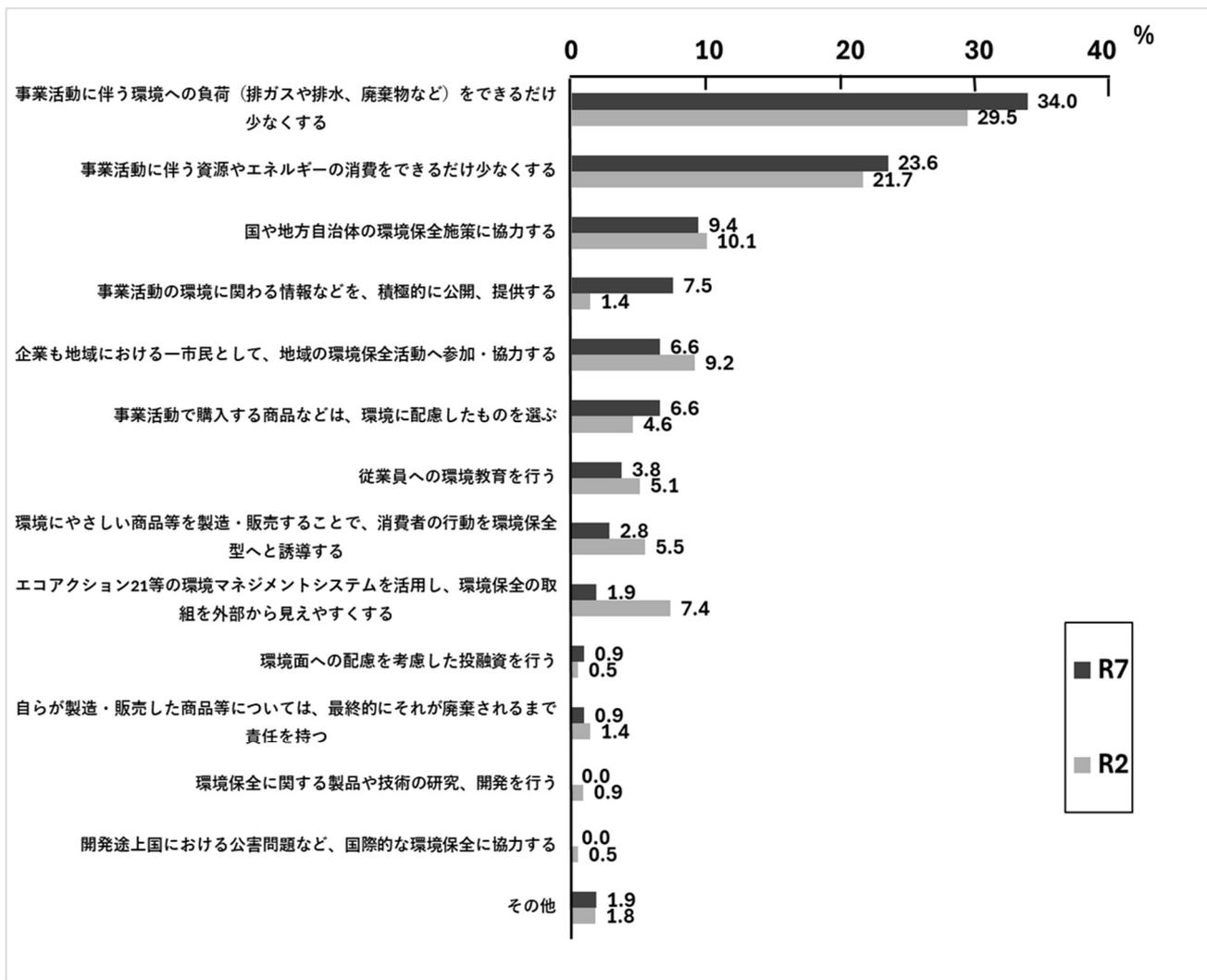


### 事業者の社会的な役割のうち、重要と考えるもの（問6）

社会的な役割のうち、重要と考えるものについては、「事業活動も伴う環境への負荷をできるだけ少なくする」が34.0%と最も高く、次いで「事業活動に伴う資源やエネルギーの消費をできるだけ少なくする」が23.6%の順であった。

前回（R2）と比較すると、順位に大きな変化はなかったが、「事業活動に伴う環境への負荷をできるだけ少なくする」、「事業活動に伴う資源やエネルギーの消費をできるだけ少なくする」が増加傾向にあった。

事業者の社会的な役割のうち、重要と考えるもの

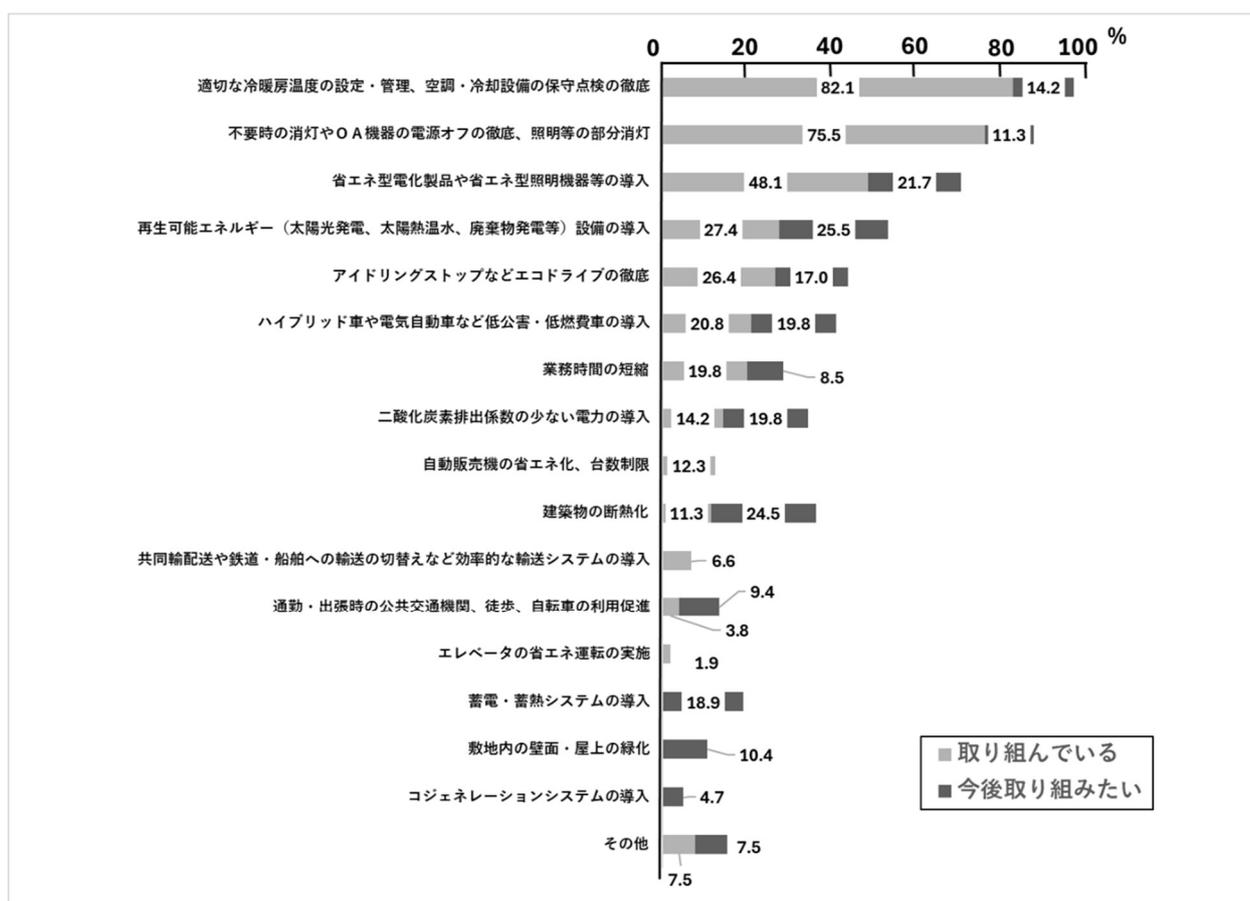


## 環境に配慮した取組について（問 7, 8）

「現在取り組んでいること」は、「適切な冷暖房温度の設定・管理、冷却設備の保守点検の徹底」が82.1%と最も高く、次いで、「不要時の消灯やOA機器の電源オフの徹底、照明等の部分消灯」、「省エネ型電化製品や省エネ型照明機器等の導入」であった。

また、「現在は取り組んでいないが、今後取り組みたいこと」は、「再生可能エネルギー設備の導入」が25.5%と最も多く、次いで、「建築物の断熱化」、「省エネ型電化製品や省エネ型照明機器等の導入」であった。

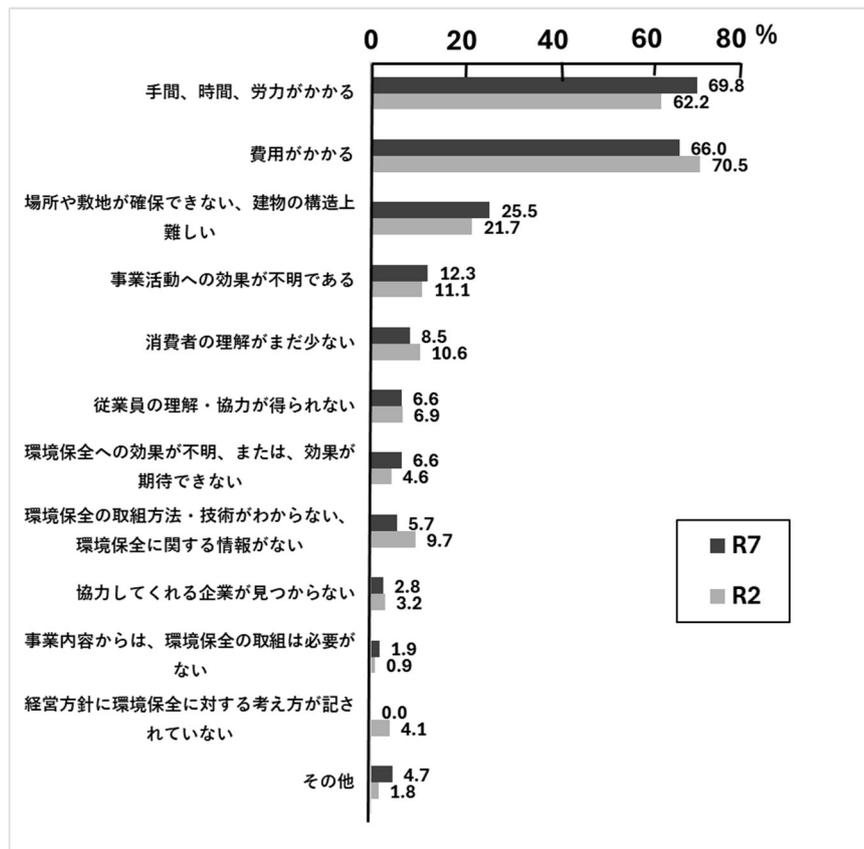
取り組んでいることと今後取り組みたいこと



環境保全の取組を推進する場合に障害や課題となるもの（問11）

障害や課題となるものは、「手間、時間、労力がかかる」が69.8%と最も高く、次いで、「費用がかかる」、「場所や敷地が確保できない、建築物の構造上難しい」であった。前回（R2）と比較すると、順位に大きな変化はなかった。

環境保全の取組を推進する場合に障害や課題となるもの



## 環境行政への要望（問 19）

今後重点的に推進すべき取組は、「地球温暖化による影響や被害を軽減するための取組（適応策）を進める」が 58.5%と最も高く、次いで「事業者が環境保全のための機器等を購入する際、財政的な支援を行う」が 45.3%、「二酸化炭素の排出を抑制するなど、地球環境問題の取組を進める」、「再生可能エネルギー、省エネルギーのための施設を整備する」が 43.4%であった。

前回（R2）と比較すると、順位に大きな変化はなかった。

今後重点的に推進すべき取組

